

6 公益財団法人名古屋産業振興公社

令和3年7月1日現在

設立年月日		平成8年2月1日	代表者氏名		理事長 下山 浩司				
所在地		名古屋市千種区吹上二丁目6番3号				電話番号	052-735-2115		
ホームページアドレス		https://www.nipc.or.jp/							
資本金・基本金		215,390千円	市出資・出捐金		120,000千円		(55.7%)		
所管部局		経済局産業労働部産業企画課				電話番号	052-972-2412		
設立目的		産業技術の研究開発の促進及び普及啓発、産業に関する人材の育成、経営の支援、経済交流の促進等による中小企業者等への総合的な支援を通じて、市民福祉の向上に寄与すること並びにものづくりをはじめとする地域産業の高度化及び新たな産業の創造・育成を図ることにより、中部圏の中核たる名古屋市の産業振興に寄与する。							
主な事業	事業名		令和2年度 事業費		事業の概要				
	新事業創出支援事業		6,652,817千円		中小企業の新しい生活様式・働き方対応支援補助金、創業や中小企業の新事業を支援するため窓口相談、企業訪問やセミナーの開催他				
	中小企業振興会館管理運営		320,530千円		名古屋市中心小企業振興会館の管理運営				
	デザインホール運営		221,337千円		デザインホールの管理運営				
役職員数			常勤非常勤						
	役員数		4人 (うち市派遣)		1人 (うち市OB)		3人 17人		
	職員数		42人 (うち市派遣)		7人 (うち市OB)		0人 55人		
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)		6,315千円		正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)		5,496千円		正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)	44.2歳
			平成30年度		令和元年度		令和2年度		
市からの財政支出	委託料		10,696千円		0千円		38,205千円		
	内 随意契約金額		(196千円)		(0千円)		(38,205千円)		
	補助金		557,522千円		614,021千円		7,014,674千円		
	指定管理料		46,762千円		46,919千円		115,825千円		
	貸付金 (年度末残高)		9億円		9億円		8億円		
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益		1,933,737千円		1,847,955千円		7,814,230千円		
	経常費用		1,939,557千円		1,863,378千円		7,850,326千円		
	経常利益 (損失)		▲ 5,819千円		▲ 15,423千円		▲ 36,097千円		
	当期利益 (損失)		▲ 10,082千円		▲ 10,179千円		▲ 8,982千円		
貸借対照表	総資産		2,536,167千円		2,401,387千円		2,417,211千円		
	内 流動資産		(656,792千円)		(625,305千円)		(692,265千円)		
	内 固定資産等		(1,879,376千円)		(1,776,082千円)		(1,724,946千円)		
	総負債		1,390,667千円		1,266,227千円		1,296,273千円		
	内 流動負債		(404,406千円)		(327,351千円)		(398,044千円)		
	内 固定負債等		(986,261千円)		(938,876千円)		(898,229千円)		
	純資産 (正味財産)		1,145,501千円		1,135,160千円		1,120,938千円		

経営に関する指標（共通指標）

6 公益財団法人名古屋産業振興公社

○法人の自立性

	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
市からの収入割合 $\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	35.8%	91.7%	+55.9%
市との随意契約比率 $\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	0.0%	100.0%	+100.0%
	令和2年7月1日現在	令和3年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合 $\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	14.3%	14.3%	0.0%
固有職員比率 $\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	83.3%	83.3%	0.0%

○組織運営の効率性

	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
管理費比率 $\left(\frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	0.7%	0.2%	▲0.5%

○財務の健全性

	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本比率 $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	47.3%	46.4%	▲0.9%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	191.0%	173.9%	▲17.1%
固定長期適合率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	85.6%	85.4%	▲0.2%
借入金依存度 $\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	37.4%	35.1%	▲2.3%
剰余金(欠損金) $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{総資産}} \right)$	919,770千円	905,548千円	▲ 14,222千円

○ 経営戦略計画（R2～R4）の概要

経営戦略方針
・創業・経営支援等を中心に、この地域の中小企業等が必要とする総合的な支援を行います。 ・長期的に安定・継続した事業を行うため、人材・財務両面から団体の自主・自立性を確保します。 ・組織内、名古屋市をはじめとする関係機関、大学・研究機関や企業等との連携を強化し、効果的な事業運営と新たな価値の創造に努めます。 ・産業振興を推進する事業を展開し、利用者サービスの向上を図りながら、今後も指定管理者として選定等されるよう適切に対応します。 ・公社の事業等の適切な情報発信を行い、事業内容の充実を図りながら、認知度と魅力を向上させます。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	2 目標値	2 実績値
地域産業・中小企業等への総合的な支援(創業・経営支援) 【公共サービスの充実】	創業件数(件) 経営相談件数(件)	40 1,600	49 2,256
地域産業・中小企業等への総合的な支援(研究開発支援) 【公共サービスの充実】	産学行政連携支援件数(件) 外部資金獲得のための新規提案件数(件) プラズマ技術相談件数(件) 可能性トライアル件数(件)	14 3 120 10	15 4 180 8
地域産業・中小企業等への総合的な支援(工業技術支援) 【公共サービスの充実】	専門家派遣(工業技術・技能指導)事業実施回数(回) 中小製造業のための研修・講習会受講者数(人)	24 360	16 219
地域産業・中小企業等への総合的な支援(産業振興施設の管理運営) 【公共サービスの充実】 【財務内容の改善・向上】 【効率性の発揮と成果】	中小企業振興会館展示施設稼働率(%) デザインホール稼働率(%) 創業支援施設入居率(nabi/金山・nabi/白金)(%) 創業支援施設新規入居件数(nabi/金山・nabi/白金)(件)	71.1 66.0 76.4 13	30.3 46.9 81.6 11
地域産業・中小企業等への総合的な支援(産業見本市・展示会の開催) 【公共サービスの充実】	見本市・展示会の開催件数(件)	4	1
団体の自主・自立性の確保(人材面での自主・自立性の確保) 【人材力・現場力の強化】	役職に占める固有職員割合(%) 働きがいを感じる職員の割合(%)	50.0 85.0	46.4 80.0
団体の自主・自立性の確保(財政面での自主・自立性の確保) 【財務内容の改善・向上】	経常収益に占める自主財源割合(%)	70.0	9.3
団体の事業内容の普及	ウェブサイトアクセス数(件)	656,000	598,166